

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	18,627,355	20,530,676	実質収支比率	2.7	2.9		
市町村名	滝沢市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	18,155,467	20,208,598	経常収支比率	91.8	92.5		
						首都	×	歳入歳出差引	471,888	322,078	(※1)	(97.6)	(98.1)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	181,890	17,409	標準財政規模	10,545,605	10,331,858		
						中部	×	実質収支	289,998	304,669	財政力指数	0.58	0.57		
人口	27年国調(人)	55,463	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-14,671	-39,441	公債費負担比率	11.0	11.2		
	22年国調(人)	53,857				山振	×	積立金	473,833	422,014	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	3.0				低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	55,152	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	441,244	335,897	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	54,990		第1次	1,399	1,374	指数表選定	○	実質単年度収支	17,918				46,676	
	29.01.01(人)	55,246	第2次	5.1	5.3	標準財政収入額		基準財政収入額	5,111,052	4,913,869					
	うち日本人(人)	55,110		6,100	5,683			基準財政需要額	8,583,126	8,495,994					
	増減率(%)	-0.2	第3次	22.4	21.8	標準税収入額等		6,410,578	6,156,908						
	うち日本人(%)	-0.2		19,792	19,067	経常経費充当一般財源等		9,766,419	9,701,715						
面積(km ²)	182.46		72.5		73.0		歳入一般財源等	12,157,363	11,993,629						
人口密度(人/km ²)	304						地方債現在高	17,172,757	17,201,715						
世帯数(世帯)	20,787						うち公的資金	14,191,065	14,116,167						
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,172,757	17,201,715	債務負担行為額(支出予定額)	1,608,076	2,177,260	
	市区町村長	1	6,957		一般職員	262	798,838	3,049	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,023		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	教育長	1	5,640		うち技能労務職員	27	86,805	3,215	積立金現在高	1,271,116	1,238,527				
	議会議長	1	3,699		教育公務員	-	-	-	減債基金	382,386	282,318				
	議会副議長	1	3,160		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	343,158	317,388				
	議会議員	17	2,961		合計	262	798,838	3,049							
						ラスパイレス指数				97.3					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(9)	盛岡地区広域消防組合	(16)	公益財団法人 滝沢市体育協会				
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計			(10)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)						
		(4)	介護保険特別会計					(11)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
		(5)	介護保険介護サービス事業特別会計					(12)	盛岡地区衛生処理組合						
								(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(14)	岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(15)	滝沢・雫石環境組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,266,449	28.3	5,266,449	52.6	普通税	5,266,449	100.0	34,430	
地方譲与税	186,865	1.0	186,865	1.9	法定普通税	5,266,449	100.0	34,430	
利子割交付金	9,240	0.0	9,240	0.1	市町村民税	2,645,171	50.2	34,430	
配当割交付金	13,029	0.1	13,029	0.1	個人均等割	98,435	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,080	0.1	15,080	0.2	所得割	2,262,313	43.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	106,543	2.0	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	177,880	3.4	34,430	
地方消費税交付金	893,792	4.8	893,792	8.9	固定資産税	2,153,531	40.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,139	0.0	5,139	0.1	うち純固定資産税	2,143,755	40.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	149,952	2.8	-	
自動車取得税交付金	32,719	0.2	32,719	0.3	市町村たばこ税	317,795	6.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	41,322	0.2	41,322	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,907,044	21.0	3,503,188	35.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,503,188	18.8	3,503,188	35.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	399,333	2.1	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4,523	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	10,370,679	55.7	9,966,823	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,759	0.0	7,759	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	286,461	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	131,106	0.7	11,371	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	27,963	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	3,662,270	19.7	-	-	合計	5,266,449	100.0	34,430	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,582	0.1	16,582	0.2					
都道府県支出金	1,441,221	7.7	-	-					
財産収入	50,926	0.3	8,099	0.1					
寄附金	50,598	0.3	-	-					
繰入金	544,313	2.9	-	-					
繰越金	322,078	1.7	-	-					
諸収入	507,860	2.7	146	0.0					
地方債	1,207,539	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	631,839	3.4	-	-					
歳入合計	18,627,355	100.0	10,010,780	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率 (%)	現年計	99.3	97.8	99.4	97.3
	市町村民税	99.3	98.1	99.3	97.8
	純固定資産税	99.3	97.2	99.4	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,703,655	実質収支	270,356
下水道	307,259	再差引収支	233,218
上水道	17,335	加入世帯数(世帯)	6,556
簡易水道	11,167	被保険者数(人)	10,683
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	349,710	1人当り	110
その他	1,018,184	保険税(料)収入額	320
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	145,017	0.8	-	-	145,017
総務費	2,404,777	13.2	85,620	-	2,123,476
民生費	7,585,856	41.8	351,049	-	3,202,492
衛生費	1,743,294	9.6	20,496	-	1,694,036
労働費	26,264	0.1	-	-	23,264
農林水産業費	381,106	2.1	110,587	-	192,676
商工費	255,622	1.4	3,780	-	142,521
土木費	1,770,912	9.8	807,091	-	1,130,487
消防費	634,007	3.5	72,833	-	585,598
教育費	1,836,920	10.1	544,831	-	1,080,016
災害復旧費	34,435	0.2	-	-	28,635
公債費	1,337,257	7.4	-	-	1,337,257
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	18,155,467	100.0	1,996,287	-	11,685,475

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,766,623	48.3	5,063,307	4,998,844	47.0
人件費	2,327,391	12.8	2,193,152	2,130,169	20.0
うち職員給	1,453,003	8.0	1,356,456	-	-
扶助費	5,101,975	28.1	1,532,898	1,531,418	14.4
公債費	1,337,257	7.4	1,337,257	1,337,257	12.6
元利償還金	1,337,205	7.4	1,337,205	1,337,205	12.6
うち元金	1,236,497	6.8	1,236,497	1,236,497	11.6
うち利子	100,708	0.6	100,708	100,708	0.9
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
その他の経費	7,358,122	40.5	6,180,876	4,767,575	44.8
物件費	1,941,323	10.7	1,403,475	1,099,163	10.3
維持補修費	421,692	2.3	419,351	413,392	3.9
補助費等	2,805,162	15.5	2,542,462	2,156,396	20.3
うち一部事務組合負担金	1,679,414	9.3	1,679,414	1,679,254	15.8
繰出金	1,379,061	7.6	1,119,553	1,098,624	10.3
積立金	695,620	3.8	650,771	-	-
投資・出資金・貸付金	115,264	0.6	45,264	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,030,722	11.2	441,292	-	-
うち人件費	176,341	1.0	176,341	-	-
普通建設事業費	1,996,287	11.0	412,657	-	-
うち補助	1,463,739	8.1	63,406	-	-
うち単独	529,218	2.9	345,921	-	-
災害復旧事業費	34,435	0.2	28,635	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,155,467	100.0	11,685,475	-	-

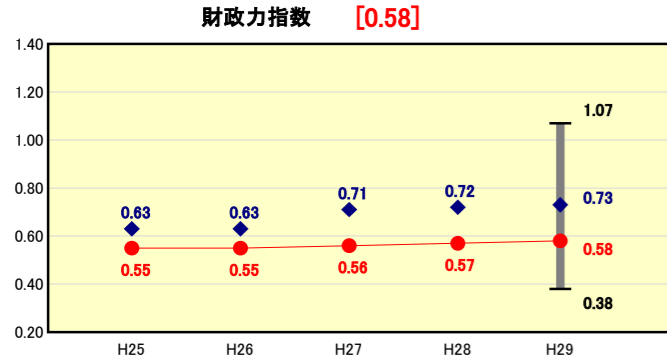
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	55,152人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,990人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46	km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	18,627,355	千円	将来負担比率	66.8%
歳出総額	18,155,467	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	289,998	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	10,545,605	千円		
地方債現在高	17,172,757	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

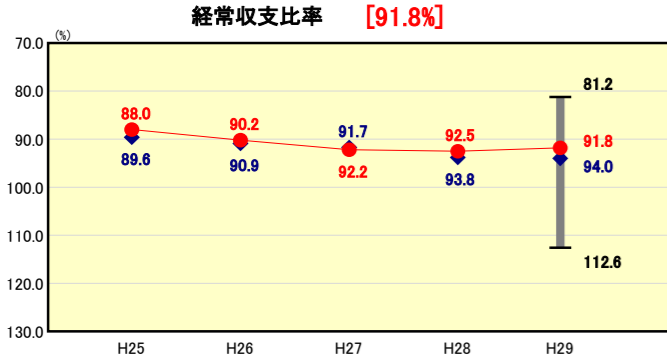


類似団体内順位 69/85 **全国平均 0.51** **岩手県平均 0.35**

財政力指数の分析欄

平成28年度から0.1ポイント増加し、類似団体平均を0.15ポイント下回っている。平成27年度から取り組み始めた財政構造改革を推進し、更なる自主財源の拡大、手数料の見直し、事業の厳選及びサービスと負担の在り方の検討に取り組み、持続性のある財政構造への転換を図る。

財政構造の弾力性

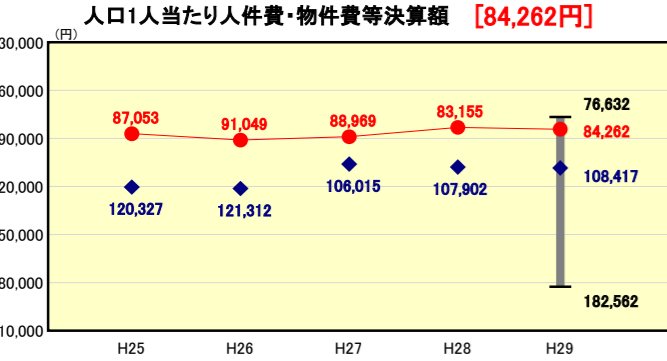


類似団体内順位 25/85 **全国平均 92.8** **岩手県平均 91.5**

経常収支比率の分析欄

前年度より0.7ポイント減少し、類似団体平均を2.2ポイント下回る91.8%となった。減少要因は、保育所児童運営費委託料や除雪経費の増加により、経常的経費が増えたものの、それを上回って、地方消費税交付金や個人市町村民税(所得割)が増えたことにより、経常一般財源が増えたことによる。財政構造改革を推進し、事業の優先度を精査し、義務的経費の削減を図り、プライマリーバランスの黒字化を基本とした公債費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

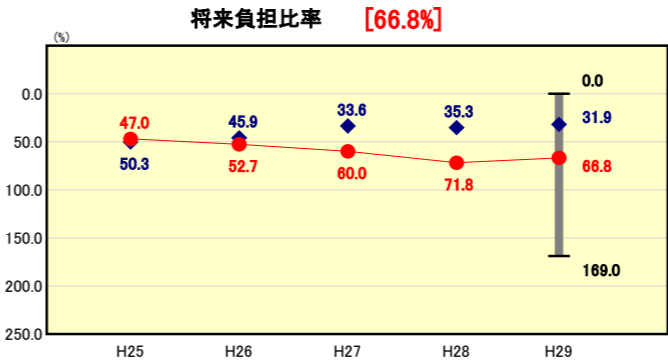


類似団体内順位 5/85 **全国平均 131,654** **岩手県平均 151,951**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して低くなっている要因として、市営の病院や保育所などの施設を持たないことが挙げられる。また、平成23年度よりごみ処理について一部事務組合を設置し、より効率的な運営を行うことで人件費の抑制に努めている。今後も引き続き、定員管理計画に基づいて適正な人員管理に努めるとともに、財政構造改革の推進により物件費の圧縮を図る。

将来負担の状況

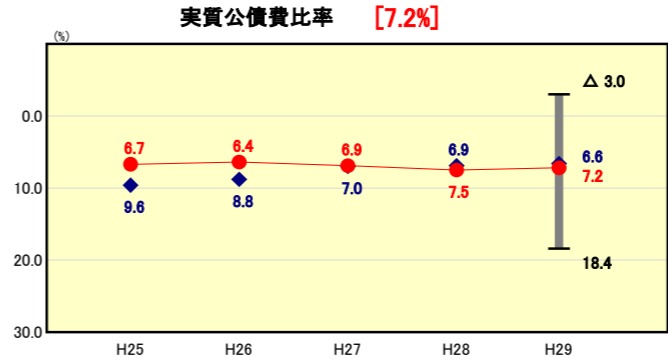


類似団体内順位 61/85 **全国平均 33.7** **岩手県平均 58.5**

将来負担比率の分析欄

前年度より5.0ポイント減少し、類似団体平均を34.9ポイント上回っている。減少要因としては、剰余金を財源とした財政調整基金及び減債基金への積立等により充当可能基金が増加したことによる。地方債に係る基準財政需要額算入見込額については、新規発行した地方債の償還時期においては一定程度、基準財政需要額に算入されることとなるが、新設校整備事業等に係る地方債の新規発行を予定しており、将来負担比率の上昇が見込まれることから、今後も事業の厳選に努め、後世への負担に配慮した財政運営に努める。

公債費負担の状況

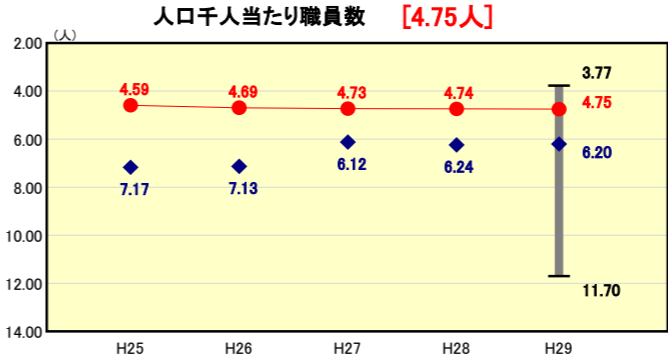


類似団体内順位 48/85 **全国平均 6.4** **岩手県平均 11.4**

実質公債費比率の分析欄

前年度より0.3ポイント低下し、類似団体平均を0.6ポイント上回る7.2%である。平成18年度に公債費のピークを迎え、それ以降は減少傾向となっている。交流拠点複合施設等の大型建設事業が終了し、数年後には元利金の償還が本格化することから、今後の新規地方債の発行に際しては、プライマリーバランス及び投資的経費の状況を考慮し、事業の厳選に努め、安定的な財政運営に努める。

定員管理の状況

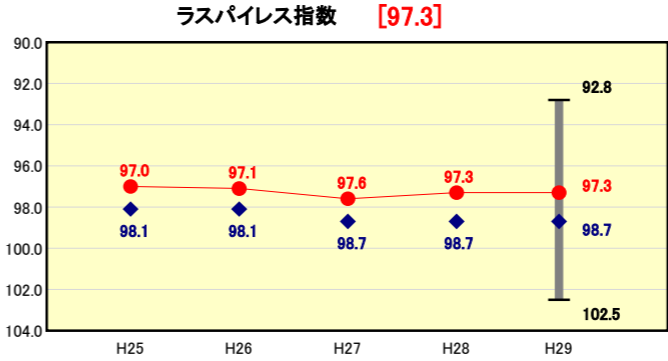


類似団体内順位 9/85 **全国平均 7.91** **岩手県平均 8.37**

人口千人当たり職員数の分析欄

市の病院や保育所といった施設を持たないことにより、人口千人当たりの職員数が類似団体85団体中9番目とかなり少ない部類に入っている。今後、年間10数人を上回る大量退職が見込まれており、市制移行に伴う新たな事務事業の開始により仕事量が増加していることから、平成25年度に第1次滝沢市定数管理計画を策定し、平成30年度までの5年間で33名増とし、定員管理の適正化に努めているところである。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 22/85 **全国市平均 99.1** **全国町村平均 96.4**

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を1.4ポイント下回っている。今後数年間は、年間10人を上回る大量退職に伴い逡減していく見込みだが、各種手当を含め給与の適正化に努める。

※平成29年度数値については、平成30年度調査結果未公表のため、前年度数値を引用している。

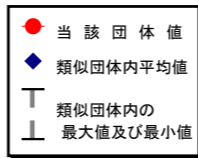
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

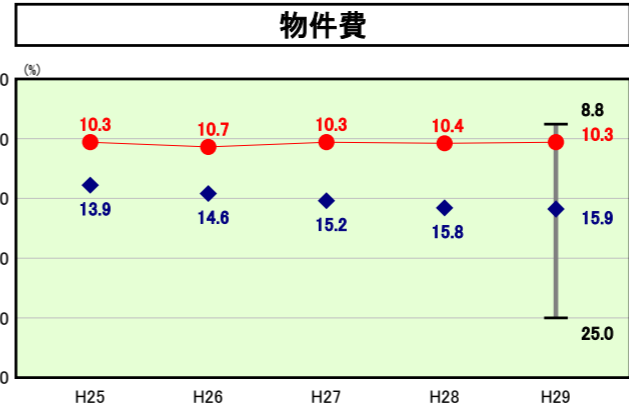
岩手県滝沢市

経常収支比率の分析

人口	55,152	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,990	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	182.46	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	18,627,355	千円	将来負担比率	66.8	%
歳出総額	18,155,467	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3	
実質収支	289,998	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	10,545,605	千円			
地方債現在高	17,172,757	千円			

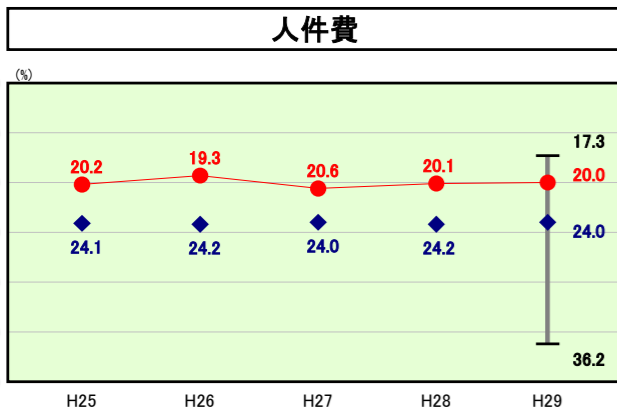


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



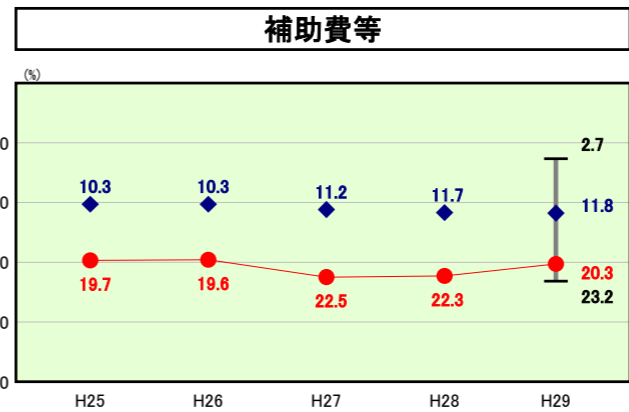
類似団体内順位 5/85 全国平均 14.5 岩手県平均 14.5

物件費の分析欄
 類似団体平均を5.6ポイント下回る10.3%となっている。
 交流拠点複合施設指定管理料が増加したものの、滝沢相の沢温泉入浴施設「お山の湯」廃止に伴う当該施設の指定管理料が減ったことにより、前年度より0.1ポイント減少しており、類似団体比較では、85団体中5番目と低い部類に入っている。



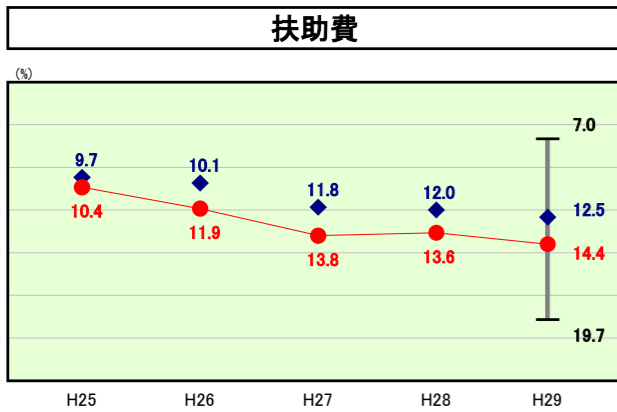
類似団体内順位 13/85 全国平均 25.6 岩手県平均 22.5

人件費の分析欄
 類似団体平均を4.0ポイント下回る20.0%となっている。
 要因としては、職員定数管理の徹底のほか、市営の病院や保育所などの施設を持たないこと及び消防業務を一部事務組合で行っていることによるものが大きい。また、平成23年度よりごみ処理業務についても一部事務組合で行っている。一部事務組合の人件費に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額についても、類似団体平均を下回っていることから、今後も継続して職員定数管理の徹底を図っていくこととする。



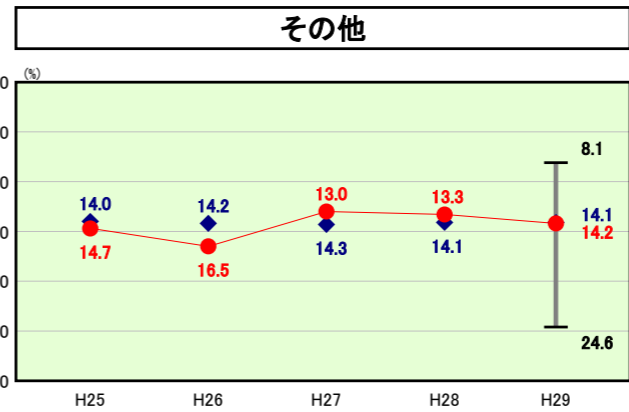
類似団体内順位 84/85 全国平均 10.1 岩手県平均 12.7

補助費等の分析欄
 類似団体平均を8.5ポイント上回る20.3%となっている。
 類似団体平均より割合が多い要因は、ごみ処理に係る一部事務組合が平成23年度から事業を開始したことに伴い、これまで公債費及び物件費で支出していた経費が、一部事務組合負担金として、補助費等へ組み替えられ、当該費目の割合が増大したためである。
 当該一部事務組合に係る公債費の減に伴い負担金が約1億7千2百万円の減となり、前年度より2.0ポイント減少している。



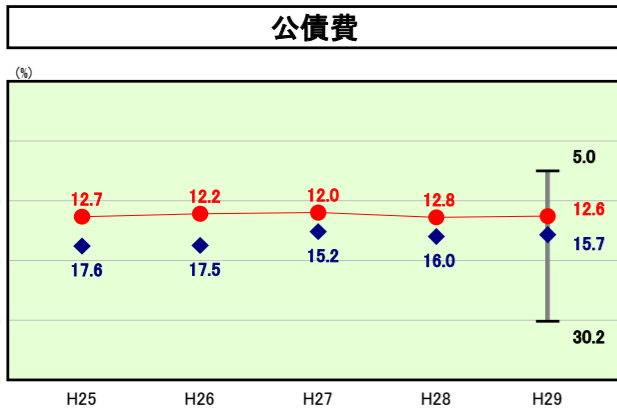
類似団体内順位 67/85 全国平均 12.4 岩手県平均 9.3

扶助費の分析欄
 類似団体平均を1.9ポイント上回る14.4%となっている。
 これは本市の保育所が民間委託となり、保育所に係る人件費が扶助費の委託料として支出されることが大きな要因となっている。また、保育所児童運営費委託料が約1億8千2百万円の増、生活保護費が約2千9百万円の増となっている。
 今後も扶助費のさらなる増加が見込まれるため、財政構造改革を推進し、適切な事業実施に努める必要がある。



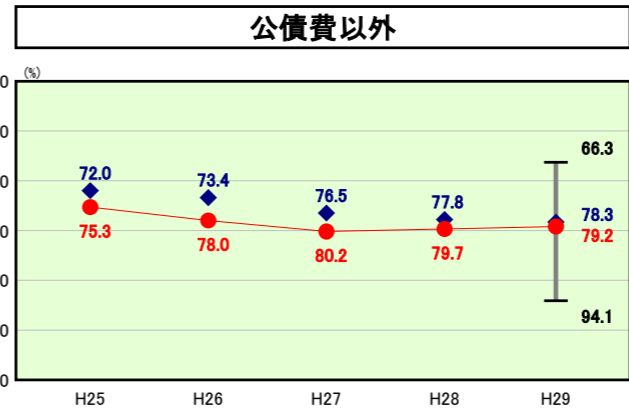
類似団体内順位 48/85 全国平均 13.3 岩手県平均 12.6

その他の分析欄
 類似団体平均を0.1ポイント上回る14.2%となっており、前年度と比較すると、0.9ポイントの増となっている。
 【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額について、過去5年間の平均は類似団体平均を下回っている。これは昨今の経済状況により大幅な税収の増額が見込まないことから、プライマリーバランスの黒字化を維持することを目標に事業を進めた結果である。しかしながら、スマートインターチェンジや新設校の整備事業が行われていることから、類似団体平均を上回っており、



類似団体内順位 25/85 全国平均 16.9 岩手県平均 19.9

公債費の分析欄
 類似団体平均を3.1ポイント下回る12.6%となっている。
 今後、新設校整備事業等の大型建設事業に伴う公債費の上昇が見込まれることから、引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 46/85 全国平均 75.9 岩手県平均 71.6

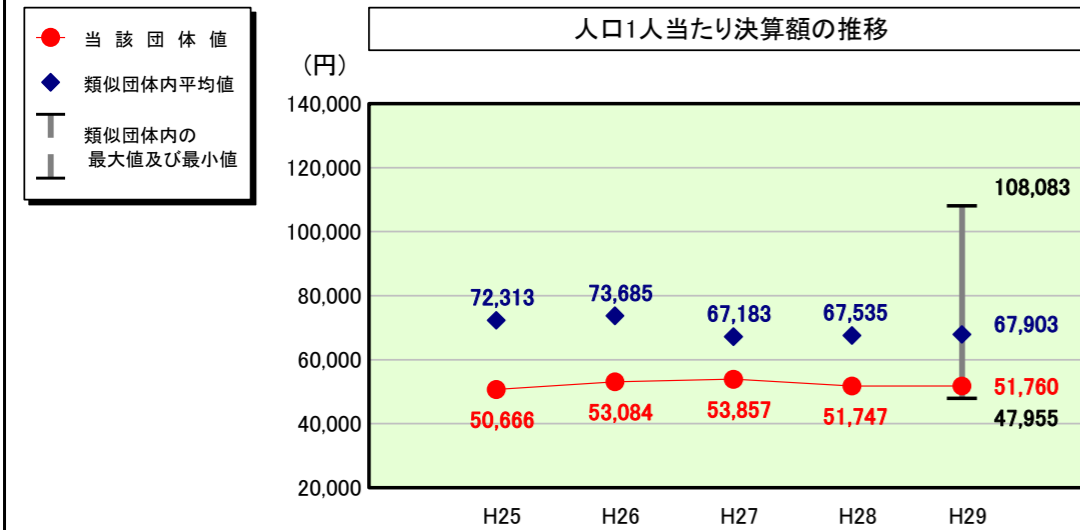
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較し、0.9ポイント上回る79.2%となっており、前年度と比較すると、0.5ポイントの減となっている。
 今後、公債費に係る経常経費の増加が見込まれることから、公債費以外についても、事業を厳選し、事務の優先度を精査して経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岩手県滝沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,327,391	42,200	57,316	▲ 26.4
賃金(物件費)	32,814	595	3,762	▲ 84.2
一部事務組合負担金(補助費等)	466,266	8,454	6,408	31.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	891	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,356	1,294	2,694	▲ 52.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	176,341	3,197	1,362	134.7
▲退職金	▲ 219,516	▲ 3,980	▲ 4,530	▲ 12.1
合計	2,854,652	51,760	67,903	▲ 23.8

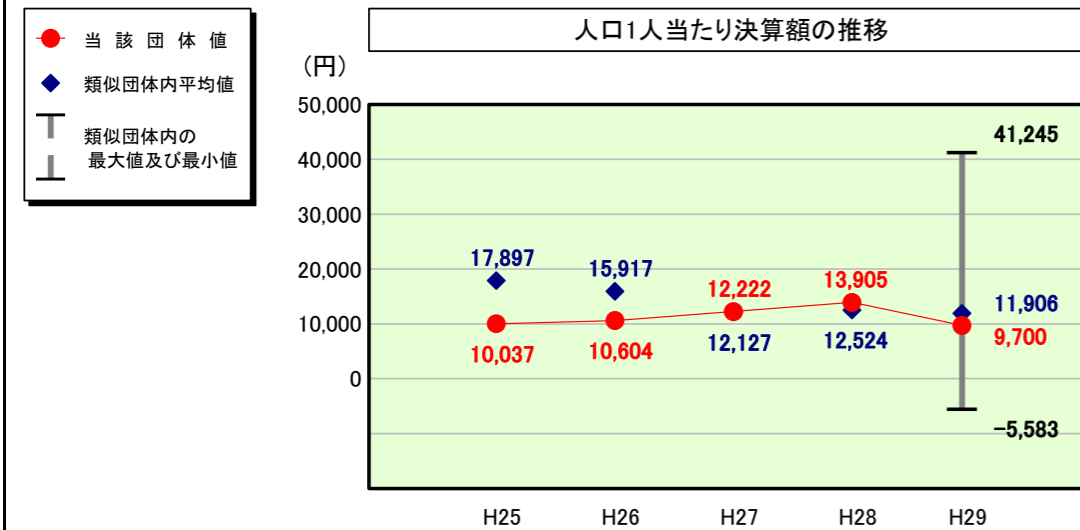
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.75	6.20	▲ 1.45
ラスパイレス指数	97.3	98.7	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

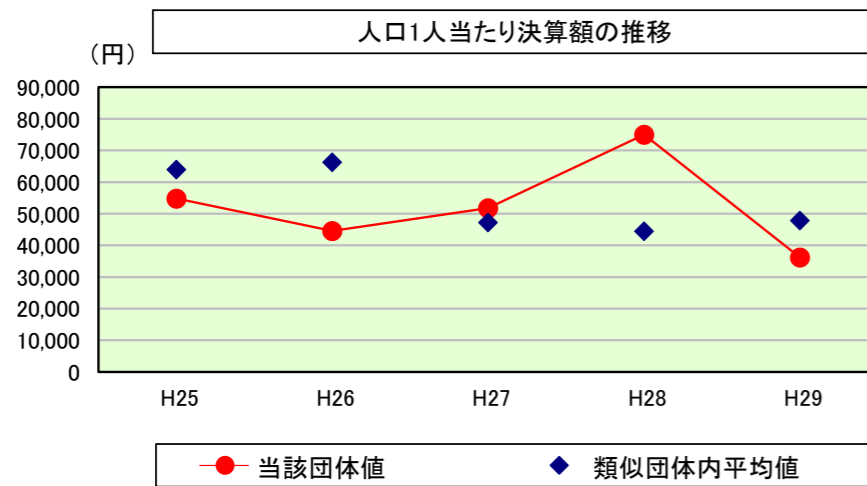


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,337,205	24,246	34,720	▲ 30.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	307,141	5,569	9,232	▲ 39.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	196,211	3,558	2,017	76.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,146	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,713	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,305,590	▲ 23,673	▲ 28,519	▲ 17.0
合計	534,967	9,700	11,906	▲ 18.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

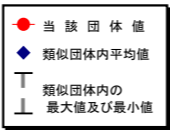
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,019,546	54,799	82.0	63,956	36.6	45.4
うち単独分	1,446,654	26,254	97.5	29,239	21.2	76.3
H26	2,457,681	44,541	▲ 18.7	66,255	3.6	▲ 22.3
うち単独分	1,247,159	22,602	▲ 13.9	31,822	8.8	▲ 22.7
H27	2,854,382	51,751	16.2	47,278	▲ 28.6	44.8
うち単独分	814,694	14,771	▲ 34.6	24,096	▲ 24.3	▲ 10.3
H28	4,142,854	74,989	44.9	44,504	▲ 5.9	50.8
うち単独分	1,070,802	19,382	31.2	25,876	7.4	23.8
H29	1,996,287	36,196	▲ 51.7	47,820	7.5	▲ 59.2
うち単独分	529,218	9,596	▲ 50.5	25,855	▲ 0.1	▲ 50.4
過去5年間平均	2,894,150	52,455	14.5	53,963	2.6	11.9
うち単独分	1,021,705	18,521	5.9	27,378	2.6	3.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

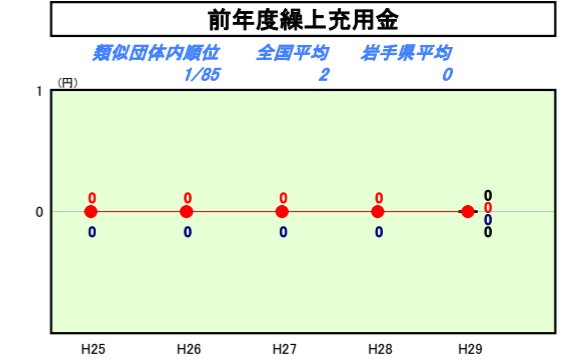
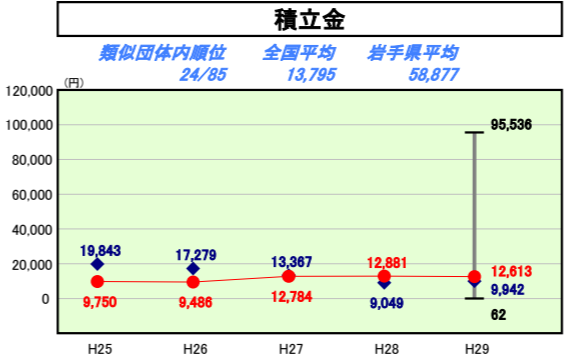
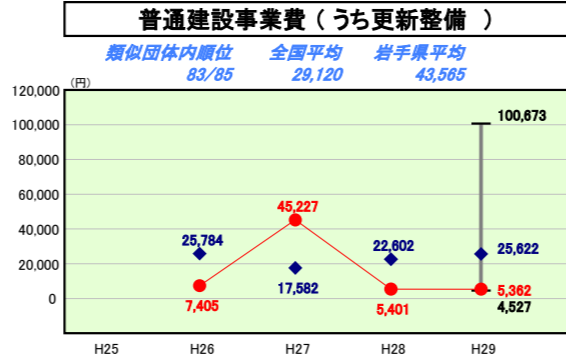
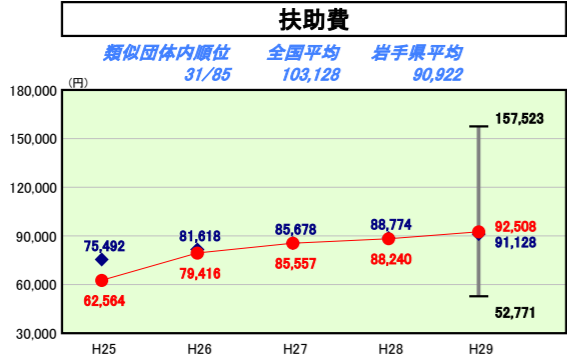
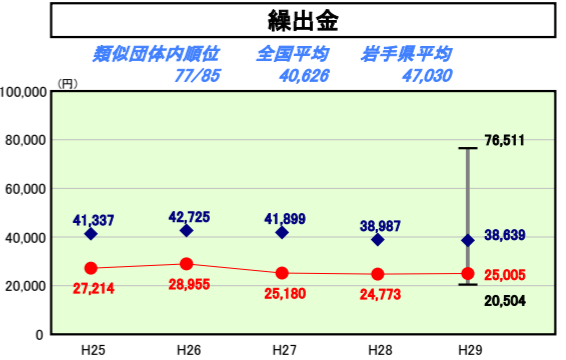
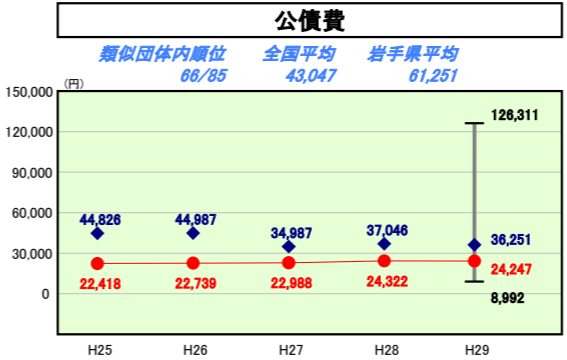
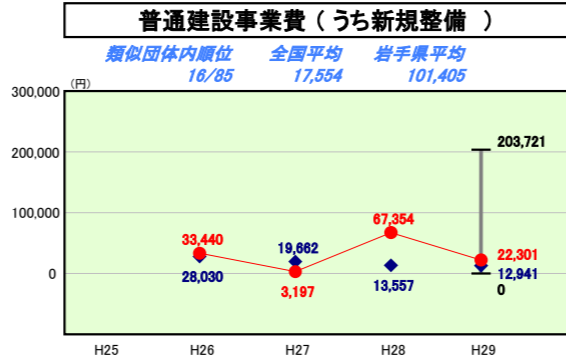
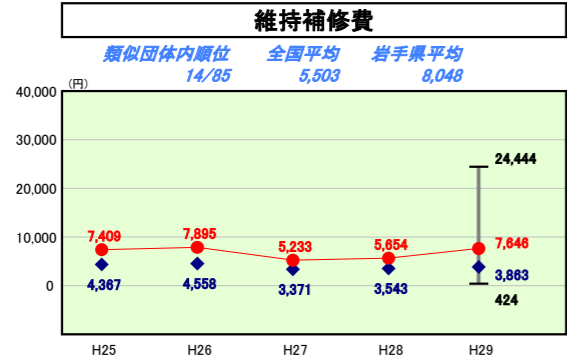
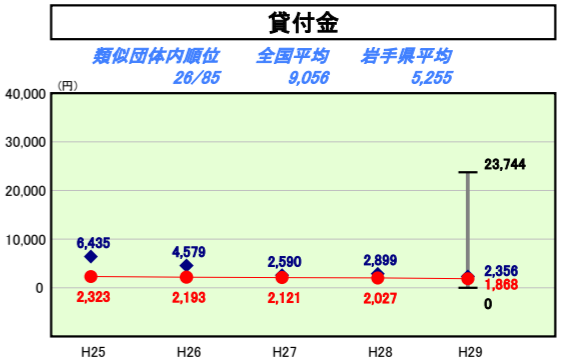
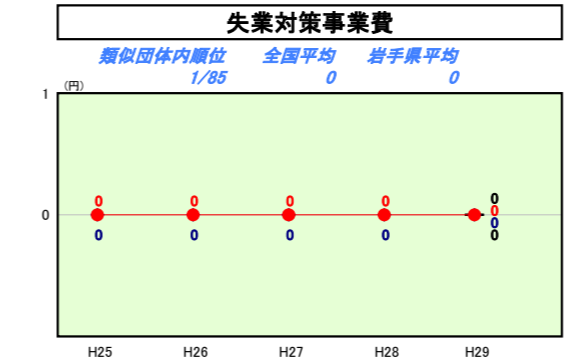
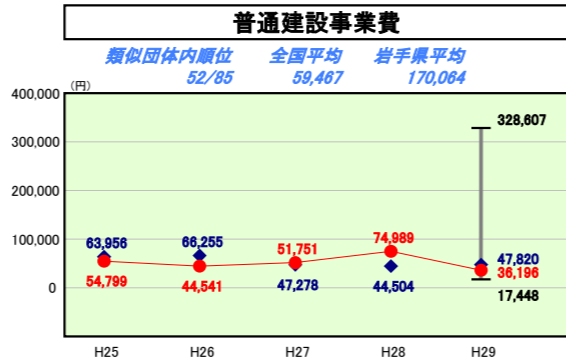
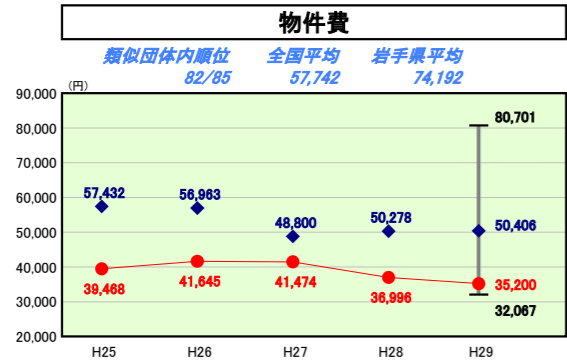
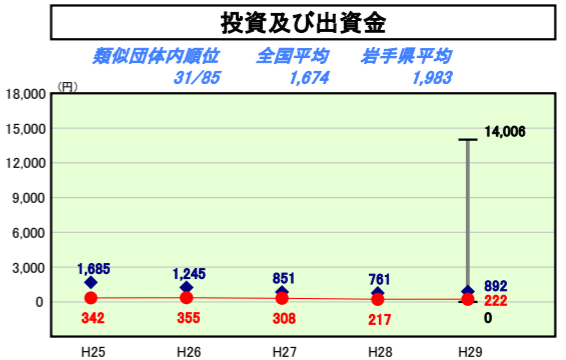
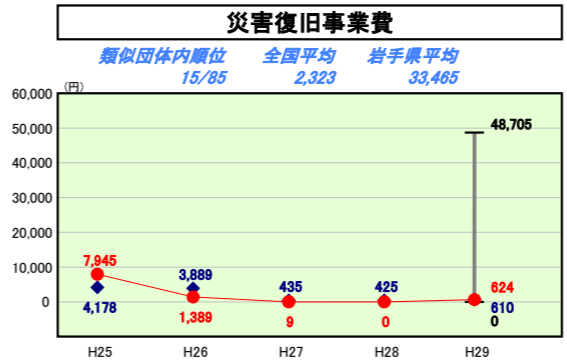
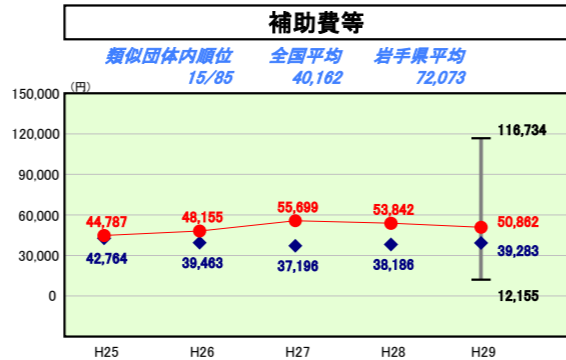
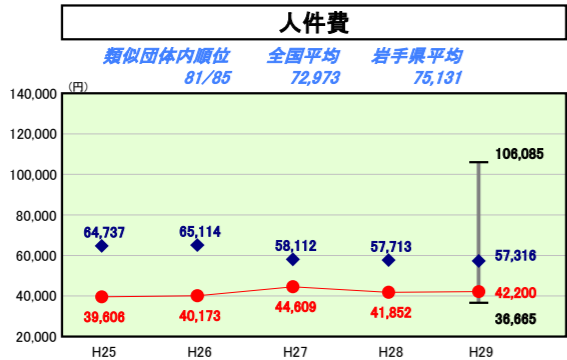
平成29年度

岩手県滝沢市

人口	55,152人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,990人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	18,627,355千円	将来負担比率	66.8%
歳出総額	18,155,467千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	289,998千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	10,545,605千円		
地方債現在高	17,172,757千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

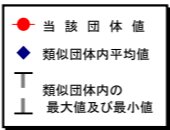
人件費は、類似団体を大きく下回っているがこれは病院事業を持たないこと、対住民当たりの職員数が少ないことが大きな要因であるが、今後の定員管理計画に則り採用等を行うことにより人件費の抑制に繋げていく。
 物件費は、滝沢相の沢温泉入浴施設「お山の湯」廃止に伴う当該施設の指定管理料が減ったことにより、対前年度比較では4.9%の減となった。また、類似団体の比較し、賃金割合が非常に少ない状況にある。
 扶助費は、類似団体の平均とほぼ同額、増加の傾向も同様であるが、当市の性質別項目で一番高いものとなっている。保育所児童運営費委託料や生活保護費が増ったことにより、対前年度と比較して増となった。関連制度改正等の動向を注視したい。
 補助費等は、性質別の経費として一番のウエイトを持っているが、今年度、類似団体の平均を上回っているものの、対前年度比較は減額となっている。これは一部事務組合の負担金の減額が大きかったことによる。
 普通建設事業費は、新設は交流拠点複合施設整備事業費の減、更新整備は防災行政無線更新事業費の減が主な要因となっているが、毎年度変動が大きい傾向にある。
 公債費は、類似団体の平均を下回っているが、今年度は地方債利子が減ったものの地方債元金償還が増となり、また今後、新設校整備事業等の大型建設事業に伴う公債費の上昇が見込まれることから、引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。
 積立金は、中期財政計画において財政調整基金にあっては残高を住民ひとり当たり5万円程度を最低ラインと考えられていることから、財政構造改革の推進により積立額を増加させていくよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

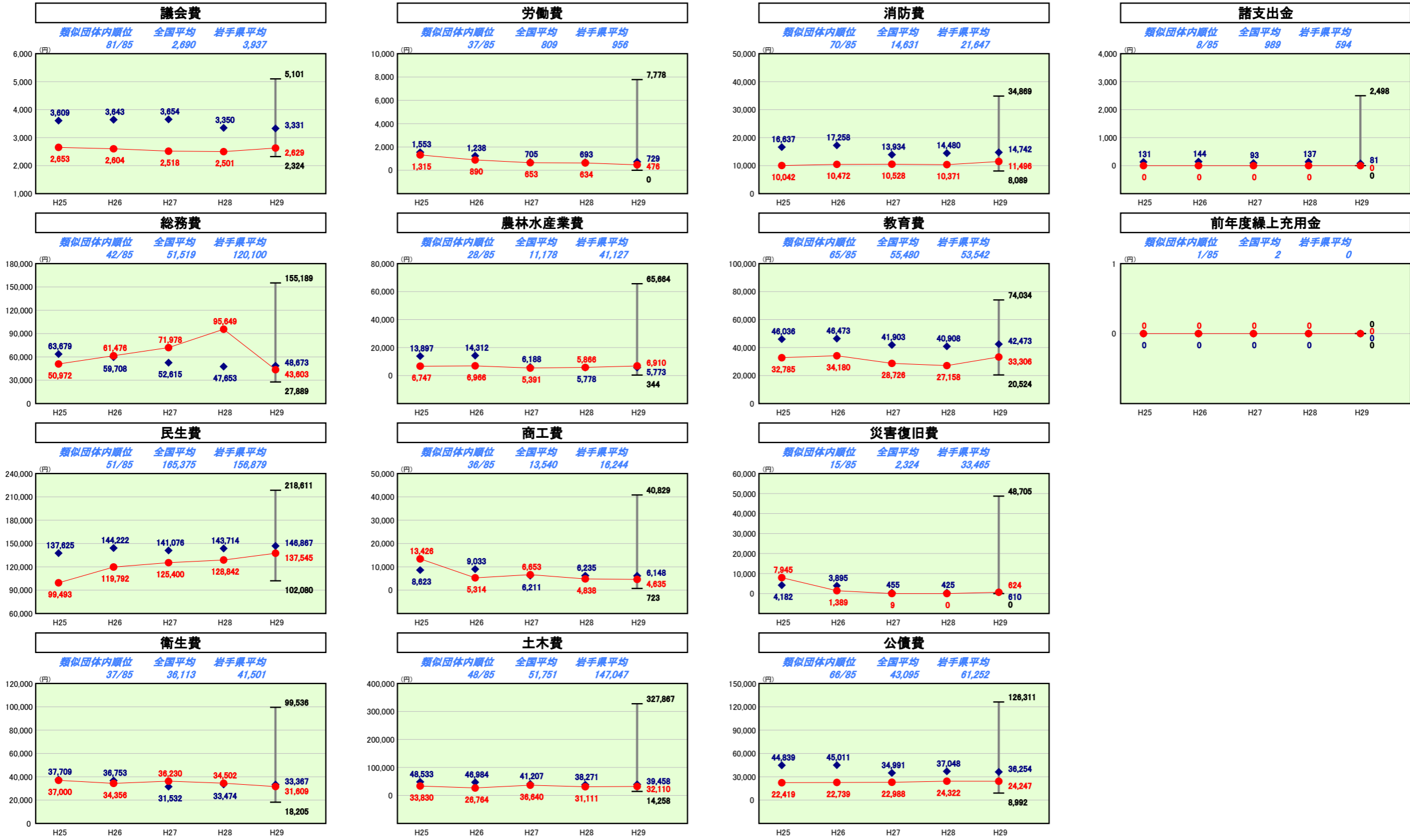
平成29年度

岩手県滝沢市

人口	55,152人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,990人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	18,627,355千円	将来負担比率	66.8%
歳出総額	18,155,467千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	289,998千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	10,545,605千円		
地方債現在高	17,172,757千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

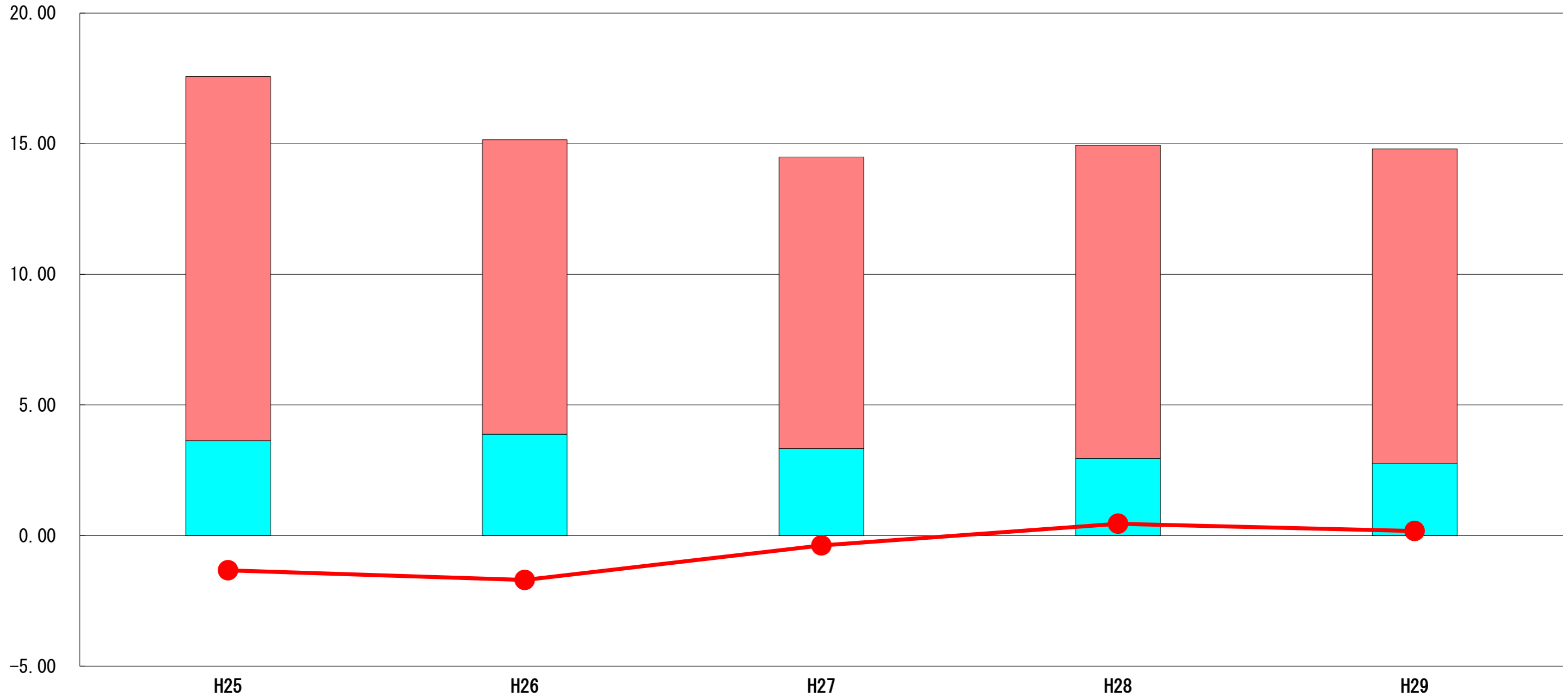
決算全体を見ると、議会費、消防費、教育費及び公債費が類似団体と比べかなり低位なものとなっているが、教育費については今後学校関係施設の整備があることから又公債費についても28年度までに整備された大型施設の起債が据置期間において発生し、その増加が見込まれる。
 労働費、農林水産業費、商工費及び土木費は、類似団体とほぼ同様の経費であり、その経年変化についても同様となっているが、その中において一番のウエイトを持つ土木費は、補助事業を除くと公共下水道負担金・補助金が3億1千万円を超えている。
 目的別費用の中で民生費が、住民一人あたり137,545円と最も高い経費となっている。決算額でみると生活保護費、保育所児童運営費委託料などが増加し、今後においても大幅な減少は難しいことから、他の経費の見直し等を検討していかなければならない。
 衛生費は、一部事務組合に対する負担金が今後、組合の公債費も減少へ向かうことから減減の傾向が見られる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		13.94	11.27	11.16	11.99	12.05
 実質収支額		3.63	3.88	3.33	2.95	2.75
 実質単年度収支		▲ 1.33	▲ 1.70	▲ 0.38	0.45	0.17

分析欄

財政調整基金は、基金残高については、震災復興特別交付税の増額等により、平成24年度現在高において増額となったものの、以降は減少していたが、平成27年度に取り組み始めた行税制計画による成果が一部にみられたことにより同基金の増加とともに実質単年度収支がプラスに転じた。

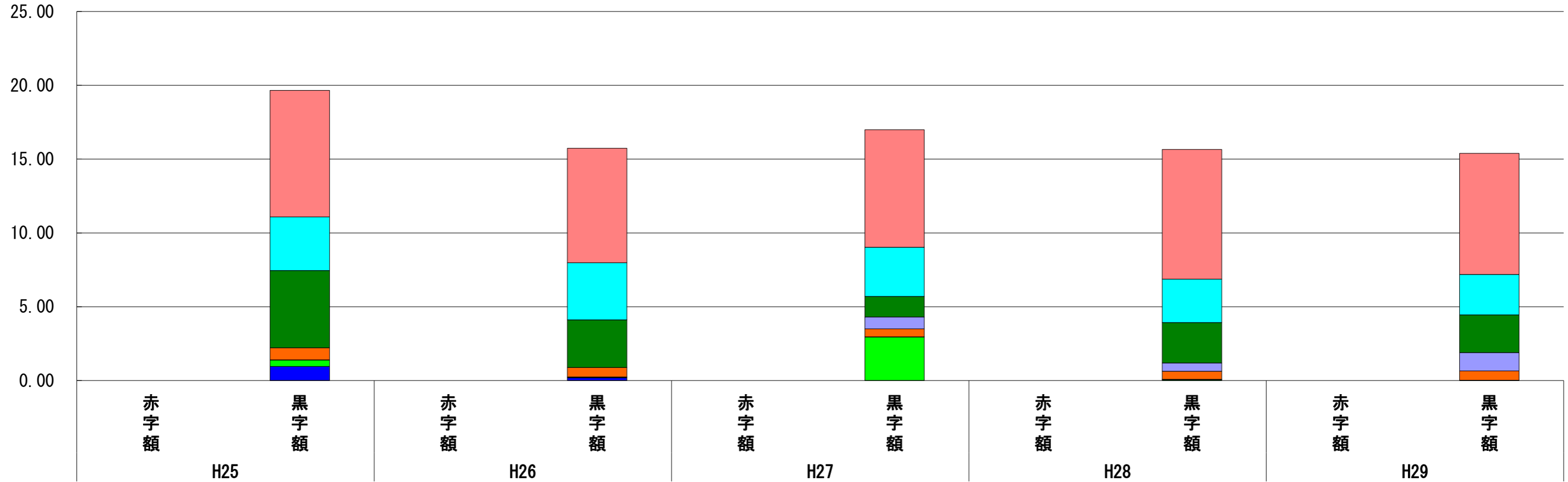
今後は、少子高齢化・人口減少社会の進行により本市を含めた国全体の経済規模が縮小し、市税及び地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなることが予見されるが、行財政計画の推進による中期財政計画に掲げる住民一人あたりの財政調整基金の増加を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		8.58	7.76	7.96	8.78	8.20
一般会計		3.63	3.87	3.33	2.94	2.74
国民健康保険特別会計		5.23	3.23	1.40	2.74	2.56
下水道事業会計		-	-	0.80	0.56	1.24
介護保険特別会計		0.82	0.64	0.54	0.55	0.63
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.02	0.03	0.02
介護保険介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.42	0.01	2.94	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.96	0.19	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であることから赤字比率はない。しかしながら、公営企業に対しては基準外繰出しも行われていることから、今後は、一般会計における一般財源の確保が厳しくなっている現状を鑑み、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努め、適正な財政運営に努める。

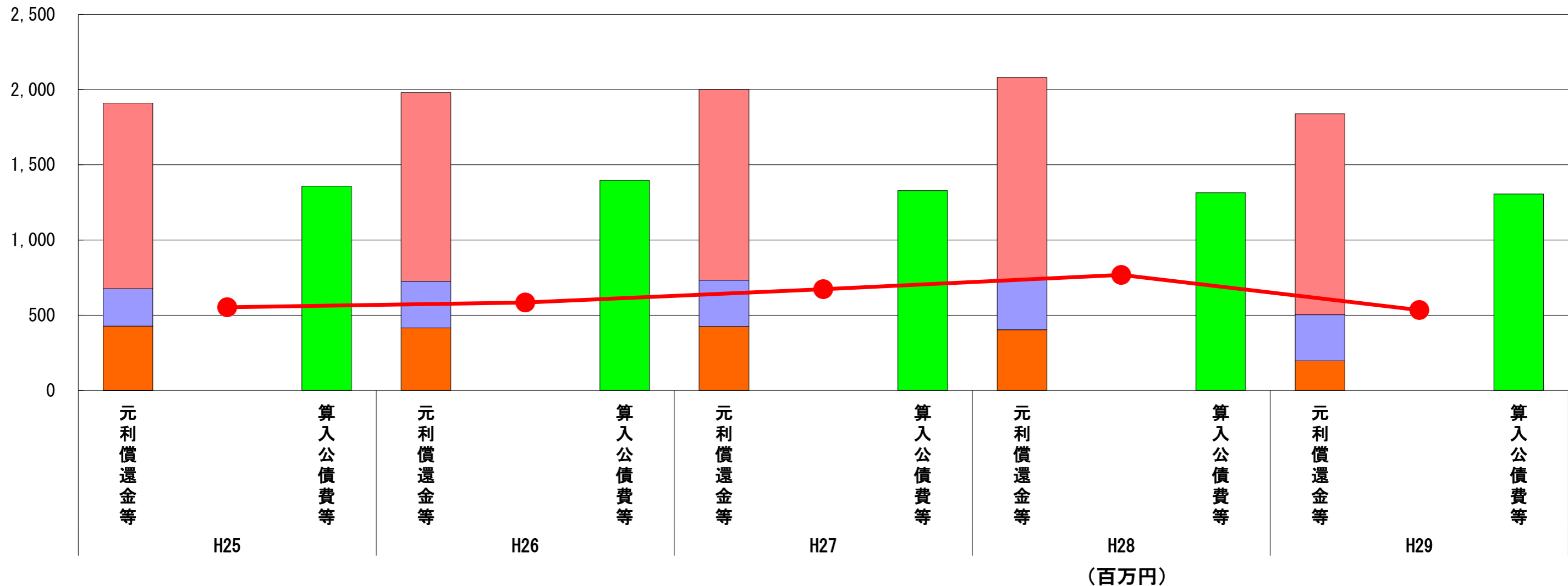
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県滝沢市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,235	1,255	1,268	1,344	1,337
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		248	311	309	335	307
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		427	415	424	403	196
	債務負担行為に基づく支出額		1	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,358	1,397	1,328	1,314	1,306
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		553	584	673	768	534

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均で7.2%となっており、前年度の3カ年平均を0.3ポイント下回った。これは、平成28年度に、一部事務組合の一般廃棄物処理事業債等の償還が終了したことに伴い、一部事務組合の起こした地方債に対する負担金の額が減少したことによるものである。

今後は、大型建設事業の実施により、地方債の新規発行の増加が見込まれることから、プライマリーバランス及び投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

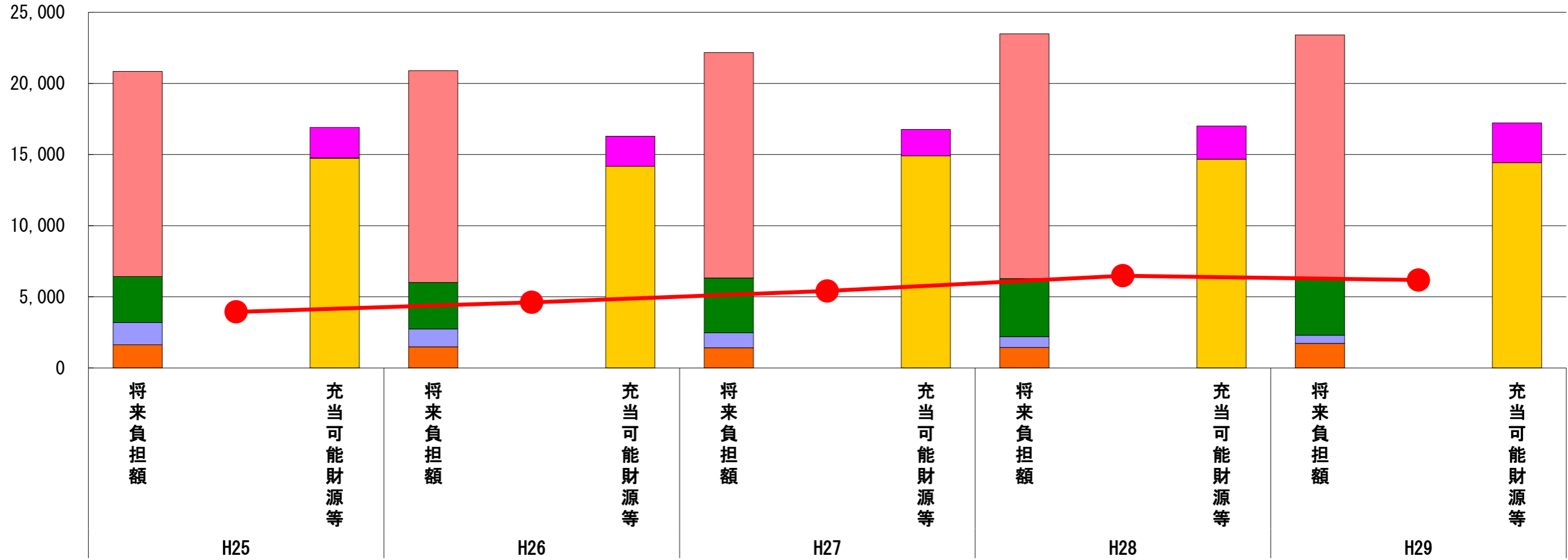
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岩手県滝沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,422	14,903	15,848	17,202	17,173
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,230	3,267	3,846	4,088	3,931
	組合等負担等見込額		1,564	1,252	1,051	754	571
	退職手当負担見込額		1,629	1,482	1,424	1,443	1,732
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,147	2,116	1,842	2,336	2,796
	充当可能特定歳入		9	3	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		14,749	14,174	14,919	14,672	14,431
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,939	4,612	5,407	6,479	6,180

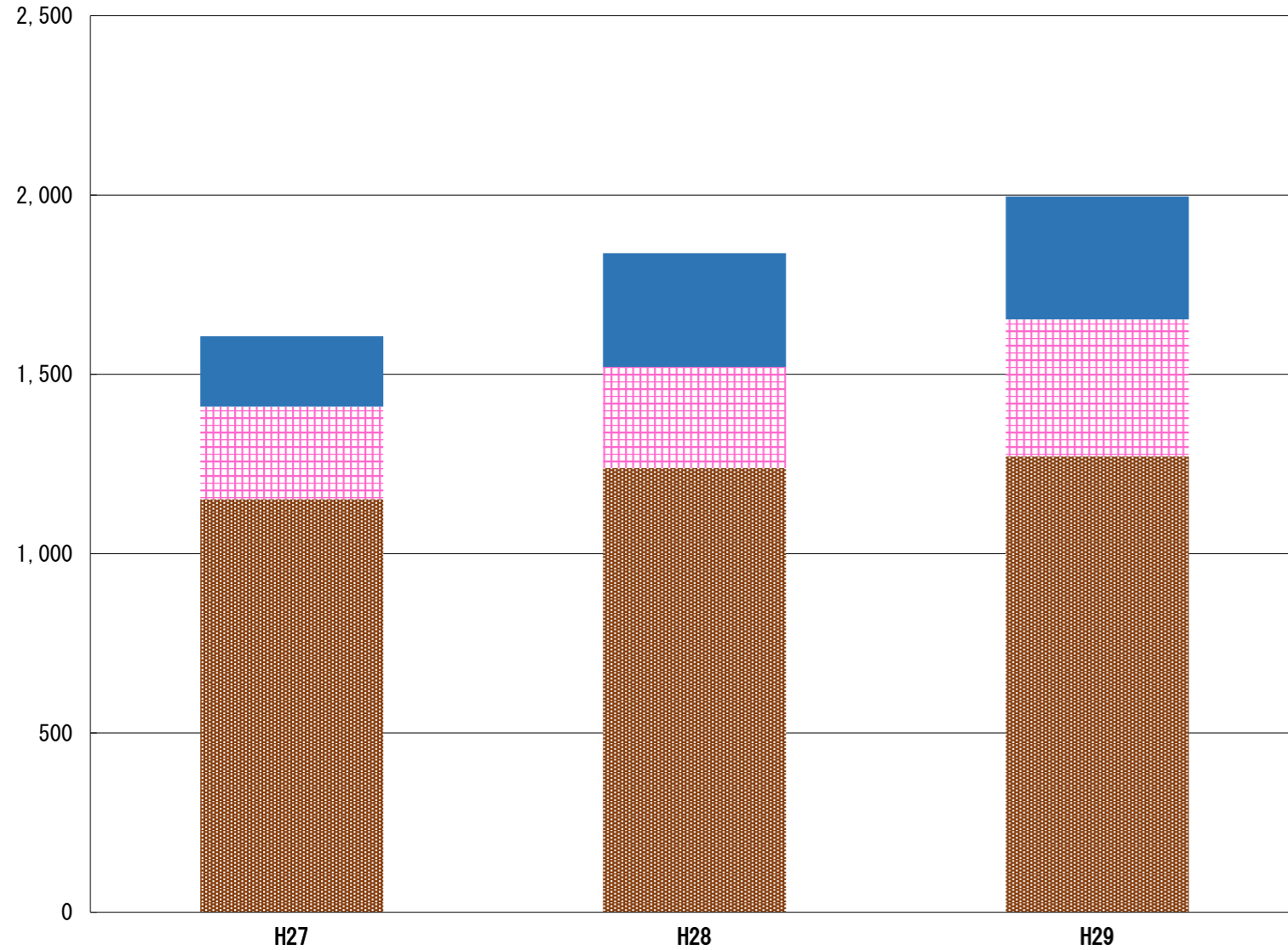
分析欄

将来負担比率は66.8%と前年度と比べ5.0ポイント減少した。その要因としては、剰余金を財源とした財政調整基金及び減債基金への積立等により充当可能基金が増加したことによる。今後は、大型建設事業の実施による地方債の新規発行により、将来負担比率の上昇が見込まれることから、プライマリーバランスを考慮した地方債の新規発行に努め、行財政計画の推進による中期財政計画に掲げる住民一人あたりの財政調整基金の増加を図り、将来負担比率の上昇の抑制に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



平成29年度

岩手県滝沢市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金が、市民税所得割や固定資産税（家屋）の伸び等により約3千3百万円の増、減債基金が、新設校整備事業等の大規模事業に係る起債償還を見込んだ積立てにより約1億円の増となった。これらの理由により、基金全体としては約1億5千8百万円の増となった。

（今後の方針）

住民一人当たりの基金残高は類似団体平均を上回っているものの、岩手県内では大きく平均を下回っているため、不測の災害等に対応できるよう積立額を増加させていくよう努める。

財政調整基金

（増減理由）

市民税所得割や固定資産税（家屋）の伸び等による地方税の約9千万円の増があった外、平成27年度に着手した財政構造改革により、他団体との比較に基づく歳出の削減等に継続して取り組んだ結果、残高増となった。

（今後の方針）

中期財政計画において財政調整基金にあつては残高を住民ひとり当たり5万円程度を最低ラインと考えられていることから、財政構造改革の推進により積立額を増加させていくよう努める。

減債基金

（増減理由）

新設校整備事業等の大規模事業に係る起債償還を見込み、元金に1億円を積み立て、残高増となった。

（今後の方針）

平成34年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて毎年度計画的に積立てを行う予定であり、当面は同程度の償還が見込まれる。

其他特定目的基金

（基金の使途）

地域整備特別対策事業基金：地域整備及び自ら考え自ら行う地域づくりの推進
 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施への寄与

（増減理由）

地域整備特別対策事業基金：ふるさと納税寄附金6千万円を積み立てたことによる増加。
 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：特定防衛施設周辺整備調整交付金約7千7百万円の積み立てによる増加。

（今後の方針）

情報通信産業集積振興基金：IPUイノベーションセンターの管理及び運営に関する事業、市が所有する情報通信産業の集積を図るための用地の管理に関する事業を実施するため、平成30年度以降の積立てを予定している。

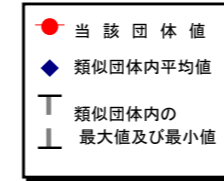
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,152	1,239	1,271
減債基金		258	282	382
其他特定目的基金		196	317	343
地域整備特別対策事業基金		146	285	284
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		50	28	59
電源立地地域対策交付金事業基金		-	4	0
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
基金残高合計		1,607	1,838	1,997

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

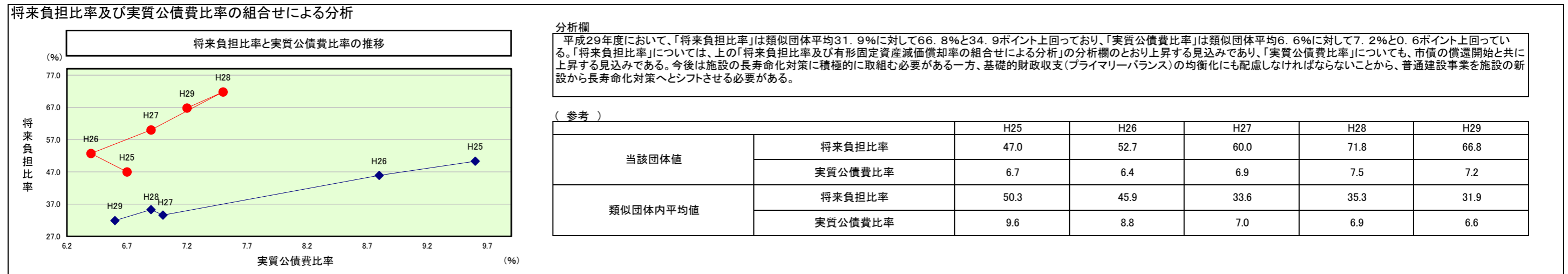
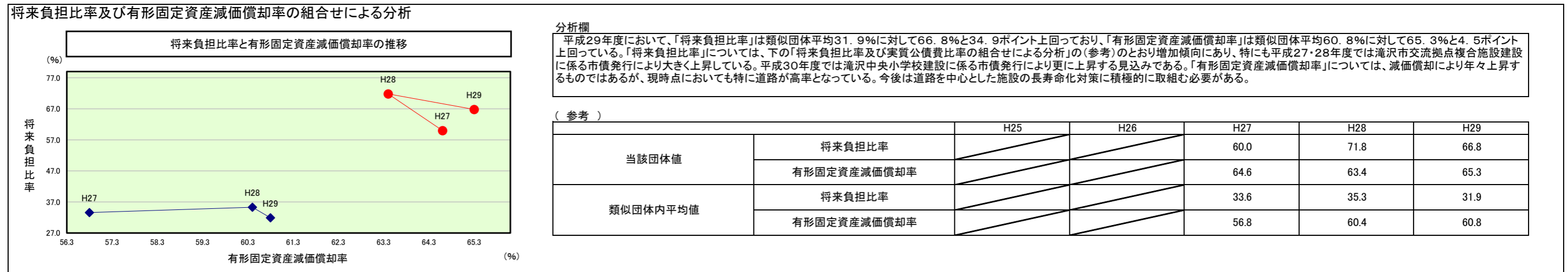
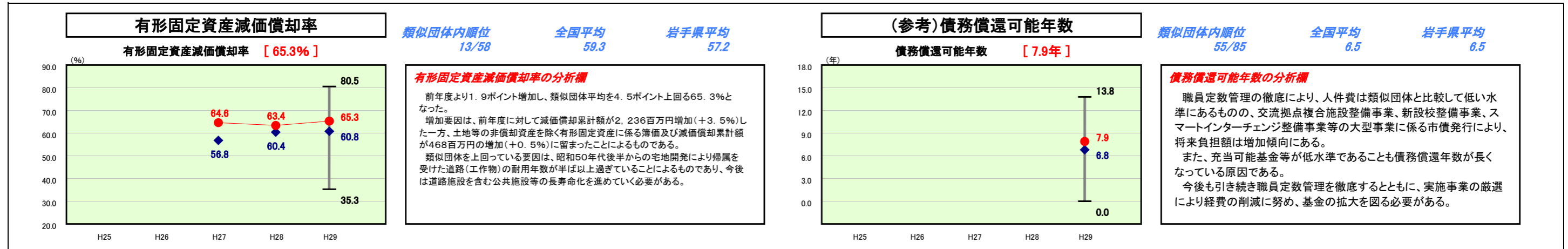
平成29年度

岩手県滝沢市

人口	55,152人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,990人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46	km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	18,627,355	千円	将来負担比率	66.8%
歳出総額	18,155,467	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	289,998	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	10,545,605	千円		
地方債現在高	17,172,757	千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

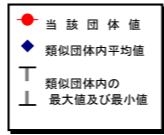


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

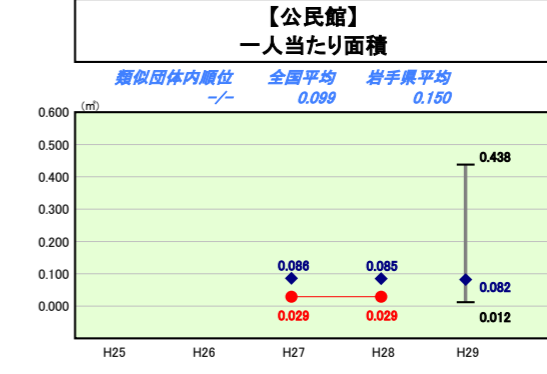
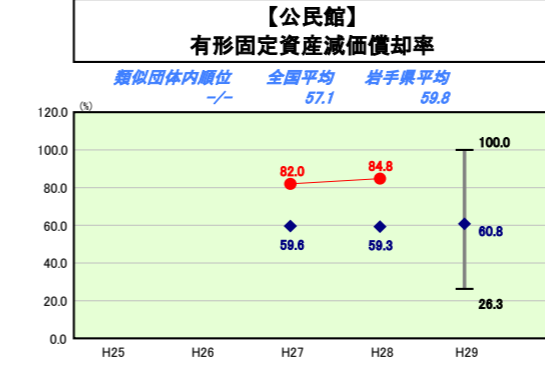
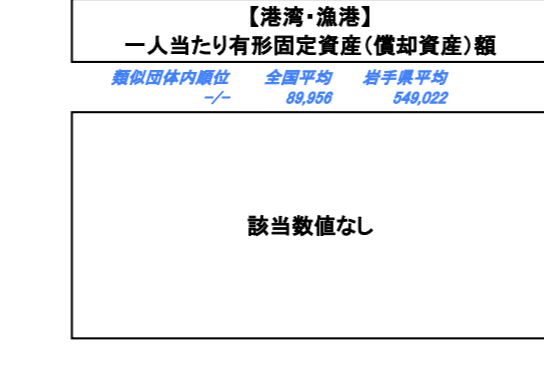
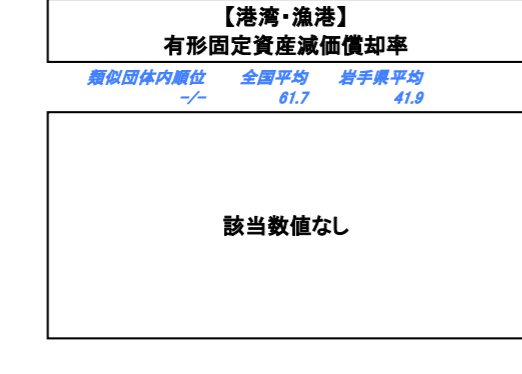
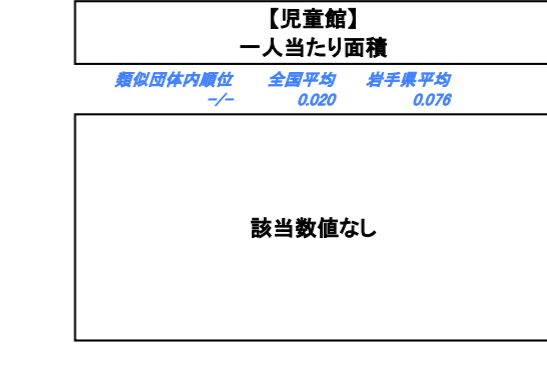
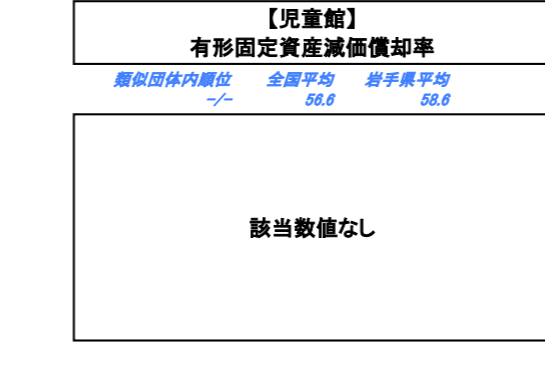
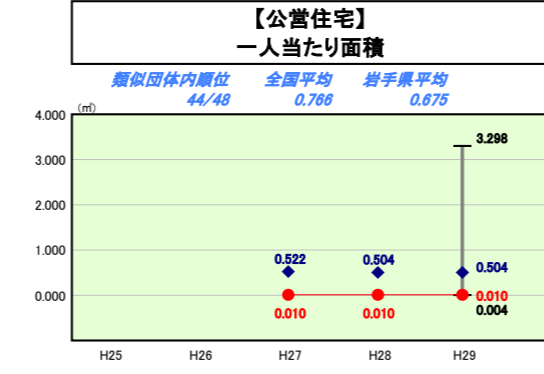
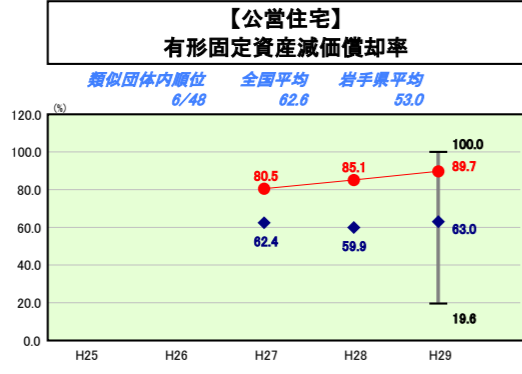
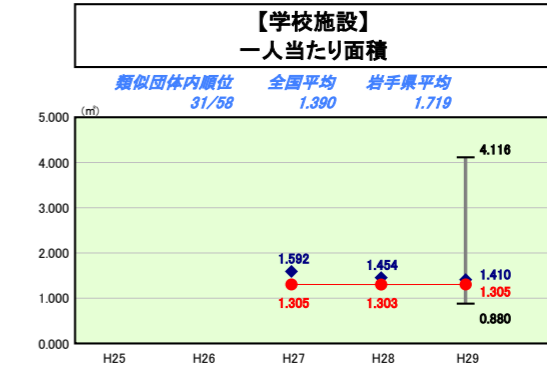
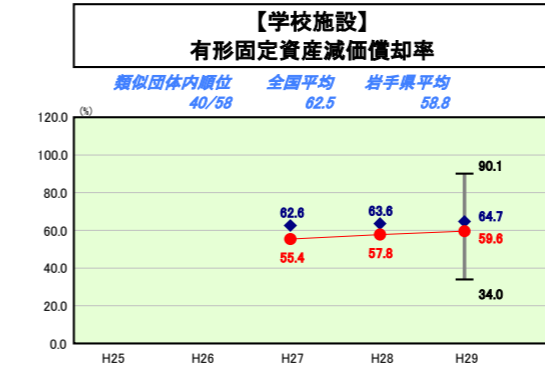
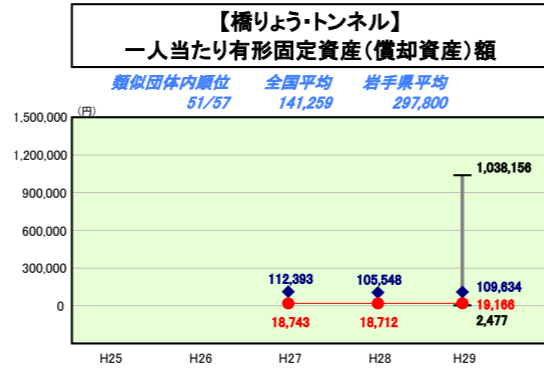
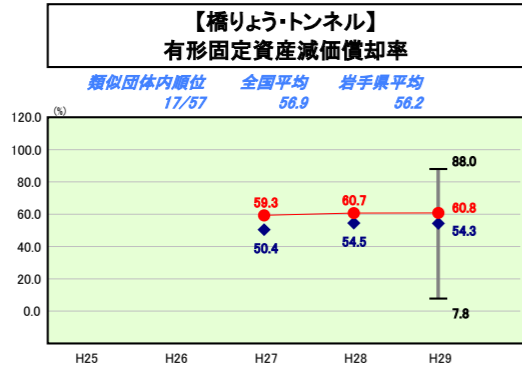
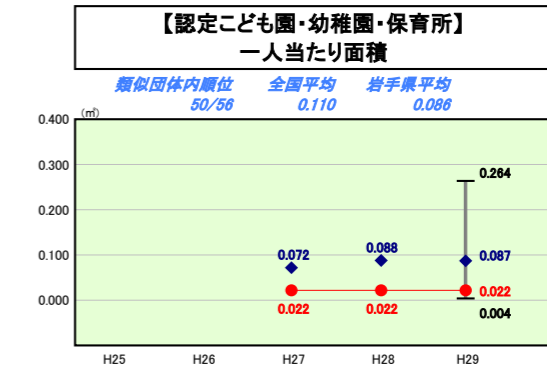
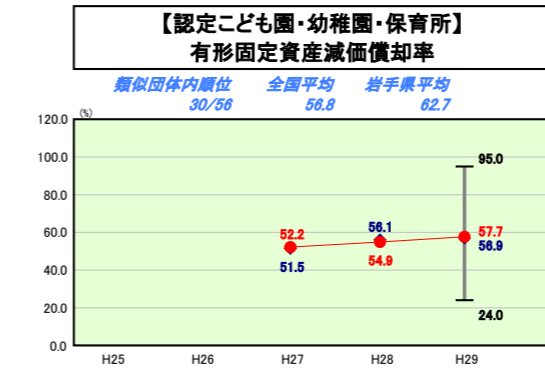
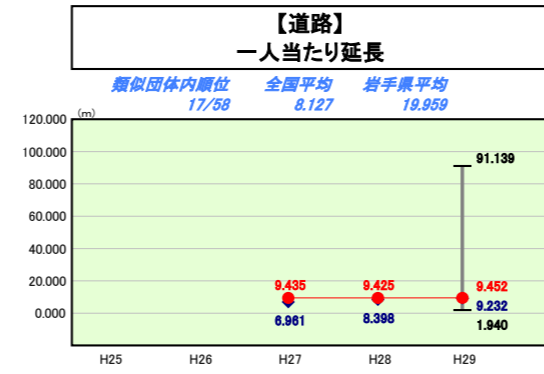
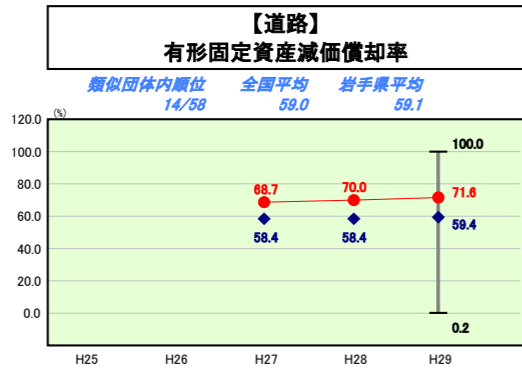
平成29年度

岩手県滝沢市

人口	55,152人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,900人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46 km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	18,627,355千円	将来負担比率	66.8%
歳出総額	18,155,467千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	289,998千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	10,545,605千円		
地方債現在高	17,172,757千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 平成29年度数値を類似団体平均と比較すると、【道路】について「有形固定資産減価償却率」は12.2ポイント上回っており、【橋りょう・トンネル(滝沢市は橋りょうのみ)】について「有形固定資産減価償却率」は6.5ポイント上回っている。今後は、道路及び橋りょうの長寿命化対策に積極的に取り組む必要がある。【公営住宅】について「有形固定資産減価償却率」は26.7ポイント上回っており、住宅の使用に支障が出ないように適切な維持管理が必要である。「一人当たり面積」は0.494㎡下回っているが、これは市内に民営のアパートや貸家が数多くあるためである。【認定こども園・幼稚園・保育所】について「有形固定資産減価償却率」は0.8ポイント上回っているがほぼ平均値である。「一人当たり面積」は0.065㎡下回っているが、これは市内19施設のうち公立が2施設、私立が17施設と私立の割合が大きいためである。【学校施設】について「有形固定資産減価償却率」は5.1ポイント下回っている。「一人当たり面積」は0.105㎡下回っているが、滝沢中央小学校の開校に伴い平成31年度には増加が見込まれる。【公民館(滝沢市公民館)】について、当該施設は平成29年度当初で廃止され、代替施設として滝沢市交流拠点複合施設が平成28年度中に供用開始された。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

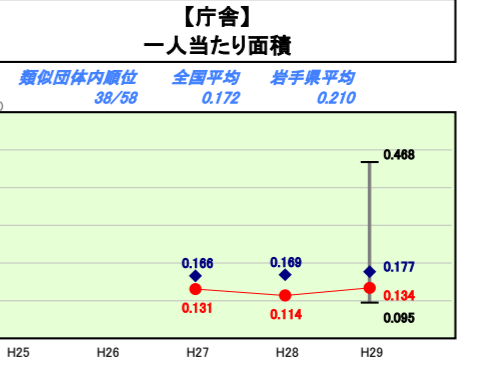
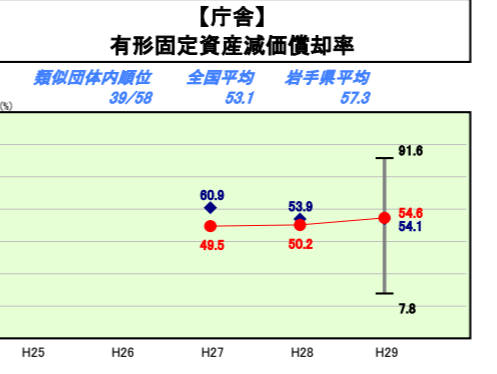
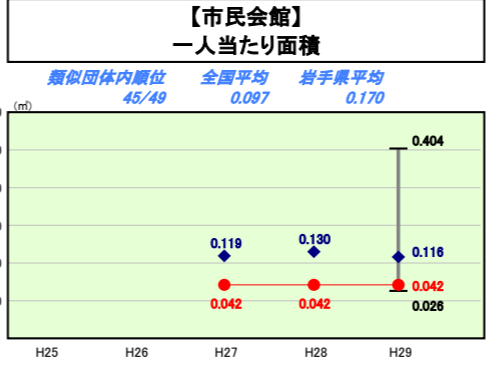
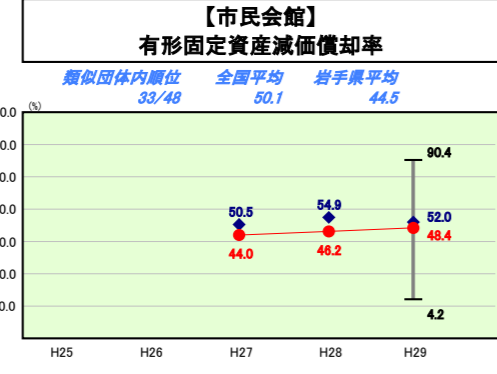
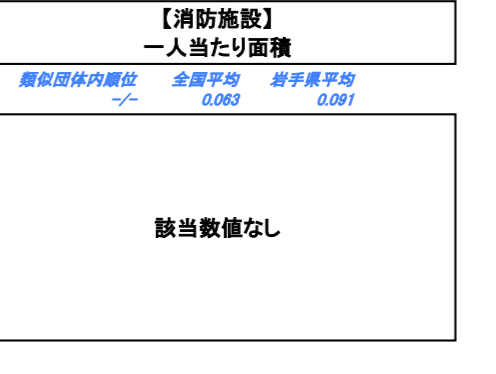
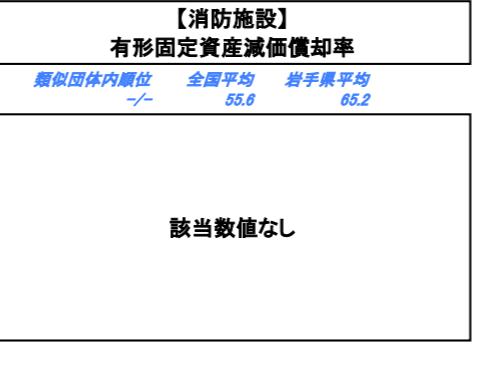
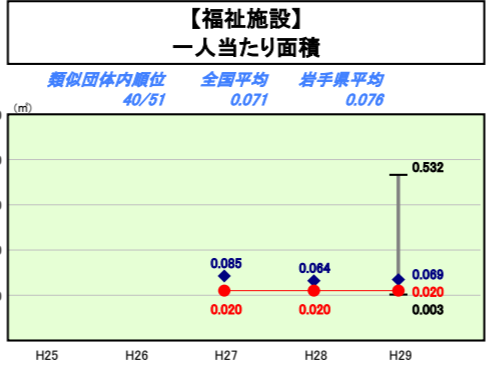
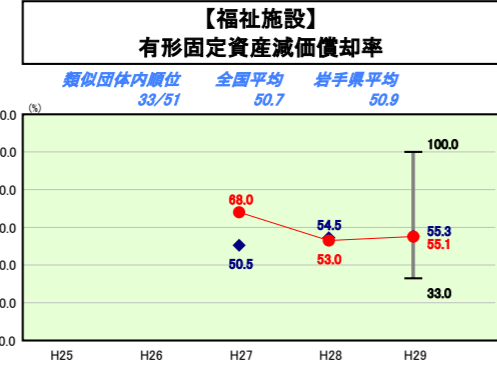
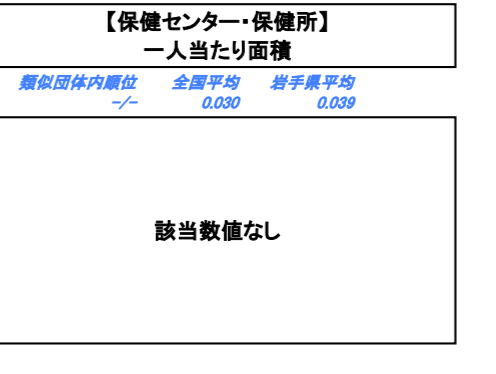
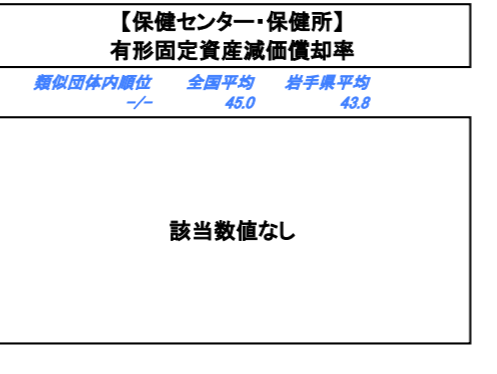
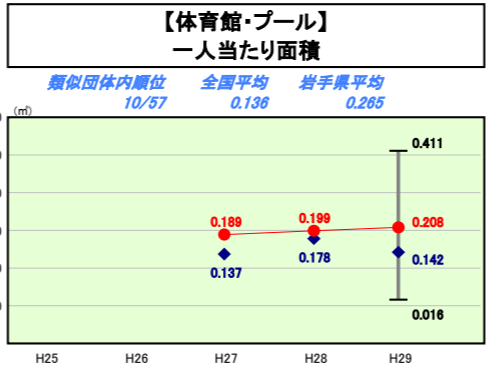
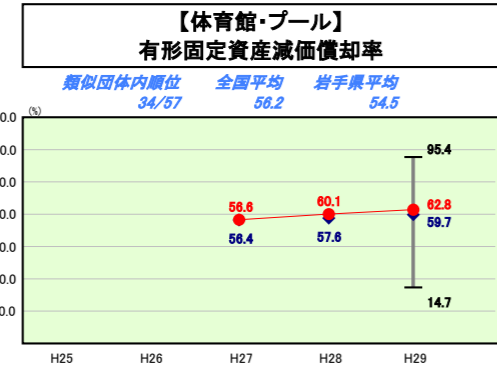
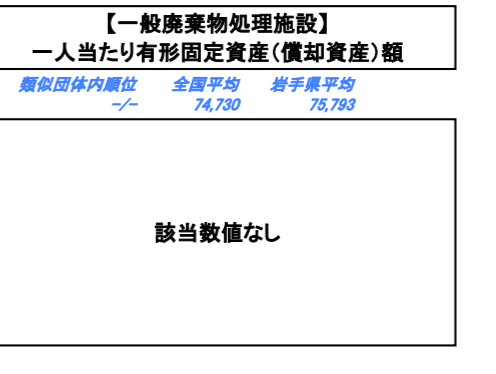
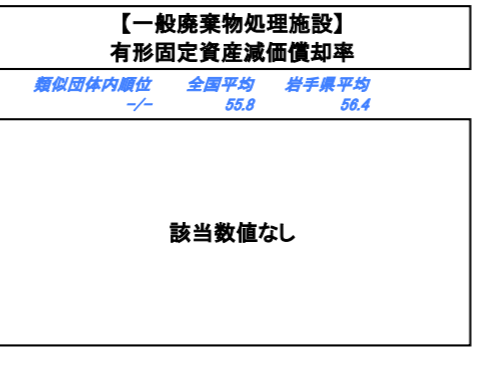
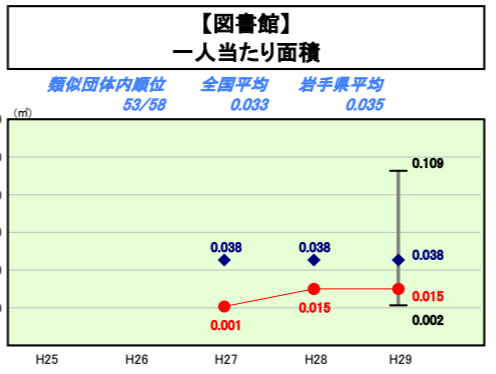
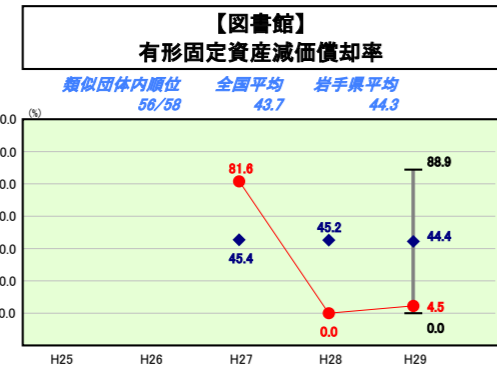
平成29年度

岩手県滝沢市

人口	55,152人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	54,990人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	18,627,355千円	将来負担比率	66.8%
歳出総額	18,155,467千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-3
実質収支	289,998千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	10,545,605千円		
地方債現在高	17,172,757千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 平成29年度数値を類似団体平均と比較すると、【図書館】について「有形固定資産減価償却率」は39.9ポイント下回っており、「一人当たり面積」は0.023㎡下回っている。平成28年度中に滝沢市交流拠点複合施設内に移転したため、有形固定資産減価償却率が大幅に低下した。【体育館・プール(学校施設を除く・滝沢市は体育館のみ)】について「有形固定資産減価償却率」は3.1ポイント上回っており、「一人当たり面積」は0.066㎡上回っている。【福祉施設(滝沢市市民福祉センター)】について、「有形固定資産減価償却率」は0.2ポイント下回っており、「一人当たり面積」は0.049㎡下回っている。当該施設は平成28年度中に改修・増築されたため、有形固定資産減価償却率が低下した。【市民会館(滝沢ふるさと交流館)】について「有形固定資産減価償却率」は3.6ポイント下回っている。「一人当たり面積」は0.074㎡下回っているが、多目的ホールを有する滝沢市交流拠点複合施設が平成28年度中に供用開始された。【庁舎】について「有形固定資産減価償却率」は0.5ポイント上回っており、「一人当たり面積」は0.043㎡下回っている。